

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費		担当部局	労働基準局労災補償部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	労災補償部労災管理課		木暮 康二		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		施策名	Ⅱ 2 4 労災災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第1号、独立行政法人労働者健康福祉機構法第12条第1項第1号、同項第2号、同項第3号、同項第7号及び同項第8号		関係する計画、通知等	独立行政法人労働者健康福祉機構中期目標(第2期) (平成21年2月27日厚生労働省基第0227008号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行以内)	労災病院を除く療養施設、健康診断施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、相談、情報の提供その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図り、労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>アスベスト関連疾患等といった労災疾病等13分野について、各労災病院における臨床データ等を活用した研究を行い、疾病等の予防法、治療法等の開発・普及を行うほか、せき損等の重度の障害者に対する高度・専門的な治療・リハビリ等の提供、企業の産業医等に対する産業保健に関する研修等を行っている。</p> <p>{ なお、事業仕分け等の結果を踏まえ、産業保健推進センターについては、管理部門の効率化等により、計画的にセンター数を1/3以下にする他、労災リハビリテーション作業所については、入居者の退所先を確保しつつ順次廃止する。 }</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	10,666	10,694	9,477	9,049	8,230	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	10,666	10,694	9,477	9,049	8,230	
		執行額	10,666	10,694	9,477			
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	○労災病院の運営 ① 労災指定医療機関等から診療や産業医活動を実施する上で有用であった旨の評価を80%以上得る。 ② 全ての労災病院において患者から満足度のいく治療が受けられている旨の評価を80%以上得る。 ③ 地域医療連携室において労災指定医療機関等との連携機能を強化することにより、患者紹介率54%以上、逆紹介率を40%以上確保する。 ④ CT、MRI、ガンマカメラ、血管撮影装置等の利用案内に関する情報をホームページ、診療案内等により積極的に広報し、延べ3万件以上の受託検査を実施する。	成果実績	①% ②% ③% ④件	①76.8 ②82.5 ③53.1 ④42.3 ④29,713	①77.9 ②81.8 ③55.0 ④42.2 ④31,704	①78.7 ②81.5 ③59.5 ④47.8 ④33,799	①80.0 ②80.0 ③56.0 ④40.0 ④30,000	
		達成度	%	①96.0 ②103.1 ③98.3 ④105.8 ④99.0	①97.4 ②102.3 ③101.9 ④105.5 ④105.7	①98.4 ②101.9 ③110.2 ④119.5 ④112.7		
	○医療リハビリテーションセンターの運営 ① 外傷による脊椎・せき髄障害患者に対し、医師、看護師、リハビリテーション技師等による受傷直後の早期治療から早期リハビリテーションに至る一貫した高度専門的医療の提供に努め、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合を80%以上確保する。 ② 患者の疾病や状態に応じた最適な医療の提供はもとより、職場・自宅復帰後の日常生活上の指導・相談に至るまでのきめ細かい支援を通じて、患者満足度調査において、80%以上の満足度を得る。	成果実績	%	①80.4 ②84.5	①84.8 ②90.2	①96.4 ②84.5	①80.0 ②80.0	
		達成度	%	①100.5 ②105.6	①106.0 ②112.7	①120.5 ②105.6		
	○総合せき損センターの運営 ① 外傷による脊椎・せき髄障害患者に対し、医師、看護師、リハビリテーション技師等による受傷直後の早期治療から早期リハビリテーションに至る一貫した高度専門的医療の提供に努め、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合を80%以上確保する。 ② 患者の疾病や状態に応じた最適な医療の提供はもとより、職場・自宅復帰後の日常生活上の指導・相談に至るまでのきめ細かい支援を通じて、患者満足度調査において、80%以上の満足度を得る。	成果実績	%	①80.4 ②85.6	①80.7 ②83.8	①80.8 ②92.4	①80.0 ②80.0	
		達成度	%	①100.5 ②107.0	①100.9 ②104.8	①101.0 ②115.5		
	○労災リハビリテーション作業所の運営 入所者の自立能力の早期確立を図るため、個々人の障害の特性に応じた社会復帰プログラムの作成、定期的なカウンセリングの実施等の支援を行い、30%以上の社会復帰率を確保する。	成果実績	%	32.6	33.6	32.8	30.0	
		達成度	%	130.4	112.0	109.3		
	○納骨堂の運営 産業殉職者合祀慰霊式の参列者及び日々の参拝者に満足度調査を実施し、慰霊の場としてふさわしいとの評価を毎年90%以上得るとともに、その結果を業務内容の改善に反映する。	成果実績	%	91.3	91.8	92.1	90.0	
		達成度	%	114.1	102.0	102.3		
	○産業保健推進センターの利用促進事業 産業保健関係者を対象とした①研修又は②相談の利用者について、産業保健に関する職務を行う上で有益であった旨の評価を80%以上確保する。	成果実績	%	①92.1 ②99.0	①93.9 ②99.7	①93.8 ②99.1	80.0	
		達成度	%	①115.1 ②123.8	①117.4 ②124.6	①117.3 ②123.9		
	○勤労者予防医療センターの運営 勤労者の過労死予防対策の個別又は集団指導、メンタルヘルズ不調予防対策の勤労者心の電話相談及び講習会、勤労女性に対する保健師による生活指導の実施後、利用者の80%以上から有用であった旨の評価を得る。	成果実績	%	88.0	91.8	92.7	80.0	
		達成度	%	125.7	114.8	115.9		
	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	○労災病院の運営 ① 医療機関等を対象としたモデル医療情報、事業者や労働者を対象としたモデル予防情報などのデータベースを掲載したホームページにおいて、アクセス件数を21万件以上得る。 ② 労災指定医療機関の医師及び産業医等に対して、労災指定医療機関等の診療時間等に配慮して症例検討会や講習会を開催するとともに、モデル医療に関する相談をFAXや電話等により受け付けられるようにし、2万人以上を対象にモデル医療の普及を行う。	活動実績 (当初見込み)	①件 ②人	① 216,117 ② 20,404	① 270,204 ② 20,715	① 316,682 ② 20,993	- (① 26,000) (② 20,000)	
		○医療リハビリテーションセンターの運営 年間12回を目標に職業リハビリテーションセンター(高障機構)との間で、職業評価会議を開催し、個々の患者のリハビリテーションの評価を行い、患者毎のリハビリテーションのプログラムの改良及び退院後のケア(OA講習等)を実施し、社会復帰の促進を図る。	活動実績 (当初見込み)	回	-	-	14 (12)	- (12)

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	○総合せき損センターの運営 多職種間でせき損検討会を開催し、年間60症例を目標に、患者毎のリハビリテーションプログラムの改良等に実施し、社会復帰の促進を図る。	活動実績 (当初見込み)	症例	-	-	88 (60)	- (60)
	○労災リハビリテーション作業所の運営 全入所者について、社会復帰プログラムに基づくカウンセリングを年4回以上実施する。(23年度より目標設定)	活動実績 (当初見込み)	回	-	-	- (-)	- (4)
	○納骨堂の運営 アンケート結果に基づく参拝者等からの要望等について、年4回以上の検討会を開催し、業務改善を図る。(23年度より目標設定)	活動実績 (当初見込み)	回	-	-	- (-)	- (4)
	○産業保健推進センターの利用促進事業 ① 産業医等の産業保健関係者に対する研修について3,500回以上の研修を実施。 ② 産業保健関係者からの相談について2万件以上確保。 ③ ホームページのアクセス件数を160万件以上得る。	活動実績 (当初見込み)	①回 ②件 ③件	① 3,439 ② 13,770 ③ 1,340,340	① 3,544 ② 26,042 ③ 1,541,463	① 4,737 ② 34,563 ③ 1,871,203 (① 3,500) (② 20,000) (③ 1,600,000)	- (① 3,400) (② 19,000) (③ 1,600,000)
	○勤労者予防医療センターの運営 ① 勤労者の過労死予防対策の個別又は集団指導を延べ人数:152,000人以上 ② メンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談を延べ人数:22,000人以上 ③ 講習会を延べ人数:17,000人以上 ④ 勤労女性に対する保健師による生活指導を延べ人数:4,000人以上	活動実績 (当初見込み)	人	① 156,762 ② 24,076 ③ - ④ 3,910	① 159,308 ② 25,727 ③ 21,135 ④ 4,415	① 155,643 ② 25,077 ③ 17,155 ④ 4,789 (① 152,000) (② 22,000) (③ 17,000) (④ 4,000)	- (① 152,000) (② 22,000) (③ 17,000) (④ 4,000)

単位当たりコスト 9,477百万円(9,477百万円/全事業) 算出根拠 事業により成果実績の基準が異なることから、全事業で1単位とした。

平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	人件費(退職手当含む)	6,753	6,049	人件費抑制による減
一般管理費	787	787		
業務経費	6,710	6,607	産業保健推進センターの集約化による減	
特殊要因	0	0		
自己収入	5,202	5,213	労災看護専門学校授業料、宿舍料改定による増	
計	9,049	8,230		

事業所管部局による点検

算目的状況	評価	項目	特記事項
算目的状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ニーズが減っていること等から、平成22年度末をもって自発的健康診断受診支援助成金事業及び小規模事業場産業保健活動支援促進助成金事業を廃止した(以下「点検結果」参照。)
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	十分な活用が認められない労災リハビリテーション作業所については、入居者の退所先を確保しつつ順次廃止を進めている(以下「点検結果」参照。)
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果
 事業仕分け結果等を踏まえ、
 ○自発的健康診断受診支援助成金事業の廃止
 ○小規模事業場産業保健活動支援促進助成金事業の廃止(平成24年度末まで経過措置あり。)
 ○労災リハビリテーション作業所の順次廃止
 (平成23年度末に1施設、平成24年度末に2施設廃止決定をしており、残る作業所も入居者の退所先を確保しつつ順次廃止を進めている。)
 ○産業保健推進センターの集約化
 (平成22年度末に6ヶ所の統廃合を行い、管理部門を集約化することで14人の人員削減を行った。今後、平成25年度までに、2/3を上回るセンターの集約化を行うこととしている。併せて、平成23年度から、専門的・実践的な研修に特化することとし、窓口を設置しての待機方式の面談相談を廃止する効率化を行っている。)
 等の取組を進めており、今後、更なる効率化を図ることとしている。

予算監視・効率化チームの所見

改善部 独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費については、事業の各項目の費用対効果を検証の上、予算の縮減を図ること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

労災リハビリテーション作業所の順次廃止、産業保健推進センターの管理部門の計画的な集約化等による削減。(反映額: ▲819百万円)

補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

【事業仕分け第2段】 ○事業番号B-4-(1) 産業保健推進センター業務(助成金事業を除く) 【評価結果】 当該法人が実施し、事業規模は縮減 省内仕分け結果1/3縮減にとられない更なる削減を求める 【取りまとめコメント】 労働者健康福祉機構の産業保健推進センター業務(助成金事業を除く)については、11人が当該法人が実施すると判断しているが、その全てが事業規模の縮減を求めるというものである。 センターを1/3程度に集約という、厚労省内の事業仕分けの方針が示されているが、それ程度又はそれ以上の縮減を求めるというコメントもあり、是非前向きに検討いただき、更なるコストダウンを目指していただきたい。	○事業番号B-4-(3) 自発的健康診断受診支援助成金事業 【評価結果】 事業の廃止 【取りまとめコメント】 労働者健康福祉機構の産業保健推進センター業務(自発的健康診断受診支援助成金事業)については、事業の廃止を求めるというのが圧倒的に多く11人である。これについては、ニーズが大変減っていること、また、自治体でできるところもあるという指摘もある。これについては、事業の廃止を求める。
○事業番号B-4-(2) 小規模事業場産業保健活動支援促進助成金事業 【評価結果】 事業の廃止(厚生労働省の当該事業を廃止する方針を確認した) 【取りまとめコメント】 ※なお、労働者健康福祉機構の産業保健推進センター業務(小規模事業場産業保健活動支援促進助成金事業)については、厚生労働省の当該事業を廃止する方針を確認した。	○事業番号B-5-(2) 労災病院の設置・運営 【評価結果】 当該法人が実施し、事業規模は縮減 病院のガバナンスについては抜本的見直し 他の公的病院との再編等についても広く検討すること 【取りまとめコメント】 労働者健康福祉機構の、労災病院の設置運営については、当該法人が実施すべきという意見が6名であり、これをWGとしての結論とさせていただきます。6名のうち4名が事業規模を縮減すべきということであり、あわせて結論とさせていただきます。ガバナンスの強化について、さまざまな意見があり、7人が見直し。全体的に病院再編やコンソーシアムの議論がございましたのでそれも踏まえて改革をお示しいただきたい。 ガバナンスが極めて低いという意見が多数あり、地域医療再編の中で機能強化を目指すべきという意見も出ていたので、それも踏まえていただきたい。

厚生労働省
9,477百万円
(平成22年度執行額)

独立行政法人評価委員会において、毎年度、全ての業務実績、財務状況等に関する評価を踏まえ、これらを反映させた業務運営を行うなど、適切な業務運営について指導を行っている。

【運営費交付金】↓

A. 独立行政法人 労働者健康福祉機構
9,477百万円

A 労災疾病研究等の運営
(労災病院を除く)
736百万円

労災疾病研究センター、
労災看護専門学校
※労災病院への運営費
交付金はない。

E 民間団体等
1,520百万円

B 産業保健事業等の運営
1,910百万円

産業保健推進センター、
勤労者予防医療センター

F 民間団体等
1,533百万円

C リハビリテーション関係
施設の運営
247百万円

労災リハビリテーション作
業所、医療リハビリテー
ションセンター、総合せき
損センター

G 民間団体等
275百万円

D その他
2,077百万円

本部運営、納骨堂、未払
賃金立替払、安全衛生融
資等

H 民間団体等
1,179百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A 労災疾病研究等の運営			E NECネクサソリューションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役職員給与	役職員に対する給与・退職手当	699	-	労災疾病等13分野研究システムに係る調達一式	250
旅費	職員等旅費	37			
計		736	計		250
B 産業保健事業等の運営			F 大星ビル管理(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役職員給与	役職員に対する給与・退職手当	1,850	-	産業保健推進センター事務所賃借料	45
旅費	職員等旅費	60			
計		1,910	計		45
C リハビリテーション関係施設の運営			G (株)建光社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役職員給与	役職員に対する給与・退職手当	244	-	労災病院における給食、ボイラー、清掃等の業務委託	24
旅費	職員等旅費	3			
計		247	計		24
D その他			H (株)第一ビルディング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役職員給与	役職員に対する給与・退職手当	2,043	-	本部事務所賃借料	394
旅費	職員等旅費	34			
計		2,077	計		394

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

E (労災疾病研究等の運営)民間団体等のうち上位10社

(単位:百万円)

	支出先	支出額 (百万円)
1	NECネクサソリューションズ(株)	250
2	新日鉄ソリューションズ	37
3	(株)大日テクナ	32
4	和高商事(株)	27
5	(株)オアシスMSC	25
6	KDDI(株)	23
7	(有)小林商店	12
8	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	10
9	(株)ムトウ	9
10	アイティーアイ株式会社	8

F (産業保健事業等の運営)民間団体等のうち上位10社

(単位:百万円)

	支出先	支出額 (百万円)
1	大星ビル管理(株)	45
2	(株)第一ビルディング	42
3	(株)ハラダビジネス	29
4	(社)日本産業カウンセラー協会	26
5	朝日不動産管理(株)	25
6	星光ビル管理(株)	19
7	(株)スミセイビルマネジメント	19
8	大同生命保険(株)	19
9	(株)安田ビル	17
10	ヤマト運輸(株)	17

G (リハビリテーション関係施設の運営)民間団体等のうち上位10社

(単位:百万円)

	支出先	支出額 (百万円)
1	(株)建光社	24
2	(株)アイビックス	11
3	(株)東武	9
4	日本ミール(株)	7
5	(株)南信美装	6
6	中部電力	6
7	(株)オアシスMSC	5
8	(株)メフォス	5
9	東邦動力工業	5
10	鈴一物産(株)	5

H (その他)民間団体等のうち上位10社

(単位:百万円)

	支出先	支出額 (百万円)
1	(株)第一ビルディング	394
2	独立行政法人都市再生機構神奈川地域支社	122
3	NECネクサソリューションズ(株)	64
4	(株)オアシスMSC	34
5	あずさ監査法人	30
6	(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス	23
7	(株)リコー	20
8	(株)NTTデータシステムズ	16
9	富士ゼロックス(株)	14
10	大東印刷工業(株)	11